

平成21年度

決算に係る主要な施策
の成果に関する報告書

(一般会計)

島 田 市

地方自治法第233条第5項の規定による平成21年度一般会計決算における主要な施策の成果、その他予算執行の実績は次のとおりである。

平成22年9月

島田市長 桜井勝郎

目 次

		成果報告書 の ペ ー ジ	
財政の状況	-----	1	
1 歳入歳出決算総括表	-----	3	
2 財政分析	-----	4	
3 歳入決算額の構成及び推移の状況	-----	5	
4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況		8	
5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況		9	
6 市債に関する調	-----	1 2	
7 市債同意・借入状況	-----	1 3	
8 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況		1 5	
9 基金の状況	-----	2 4	
10 国の経済対策交付金活用事業	-----	2 5	
			決 算 書 の ペ ー ジ
1 款 議 会 費			
1 項 議 会 費	-----	2 8	7 1
2 款 総 務 費			
1 項 総務管理費	-----	3 8	7 1
2 項 徴 税 費	-----	9 1	8 7
3 項 戸籍住民基本台帳費	-----	9 9	8 7
4 項 選 挙 費	-----	1 0 7	8 9
5 項 統計調査費	-----	1 1 0	9 3
6 項 監査委員費	-----	1 1 1	9 5
7 項 交通安全対策費	-----	1 1 2	9 5
3 款 民 生 費			
1 項 社会福祉費	-----	1 2 2	9 7
2 項 児童福祉費	-----	1 4 7	1 0 7
3 項 生活保護費	-----	1 6 3	1 1 1
4 項 医療福祉費	-----	1 6 5	1 1 3
5 項 災害救助費	-----	1 6 7	1 1 5
4 款 衛 生 費			
1 項 保健衛生費	-----	1 6 8	1 1 5
2 項 清 掃 費	-----	1 8 8	1 2 3

5 款	労 働 費			
1 項	労 働 諸 費	-----	2 0 5	----- 1 2 7
6 款	農 林 業 費			
1 項	農 業 費	-----	2 0 9	----- 1 2 7
2 項	林 業 費	-----	2 2 9	----- 1 3 3
7 款	商 工 費			
1 項	商 工 費	-----	2 3 6	----- 1 3 7
8 款	土 木 費			
1 項	土 木 管 理 費	-----	2 5 1	----- 1 4 3
2 項	道 路 橋 り ょ う 費	-----	2 5 2	----- 1 4 3
3 項	河 川 費	-----	2 6 8	----- 1 4 7
4 項	都 市 計 画 費	-----	2 7 1	----- 1 4 7
5 項	住 宅 費	-----	2 8 8	----- 1 5 5
9 款	消 防 費			
1 項	消 防 費	-----	2 9 4	----- 1 5 7
1 0 款	教 育 費			
1 項	教 育 総 務 費	-----	3 0 7	----- 1 6 1
2 項	小 学 校 費	-----	3 1 1	----- 1 6 5
3 項	中 学 校 費	-----	3 1 4	----- 1 6 7
4 項	幼 稚 園 費	-----	3 1 6	----- 1 6 9
5 項	社 会 教 育 費	-----	3 1 7	----- 1 6 9
6 項	保 健 体 育 費	-----	3 4 7	----- 1 7 9
1 1 款	災 害 復 旧 費			
1 項	農 林 業 施 設 災 害 復 旧 費	-----	3 5 7	----- 1 8 3
2 項	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	-----	3 5 7	----- 1 8 3
1 2 款	公 債 費			
1 項	公 債 費	-----	3 5 9	----- 1 8 5
1 3 款	諸 支 出 金			
1 項	公 営 企 業 支 出 金	-----	3 6 0	----- 1 8 5
2 項	普 通 財 産 取 得 費	-----	3 6 0	----- 1 8 5

本報告書の19年度数値は、島田市と旧川根町との合算数値である。

総括

平成20年夏以降の世界的な経済金融危機に伴う景気悪化により大幅な財源不足が見込まれたことから、平成21年度の財政運営においては、国の経済対策及び地方財政対策の把握に努め、国の経済対策へ対応するとともに、「島田市総合計画」を推進するための予算編成と財政運営に努めた。

本年度から新たに「島田市総合計画」及び「国土利用計画島田市計画」をスタートさせた。

重点プロジェクトに掲げる富士山静岡空港を活かした新たな産業交流拠点の形成を目指し、多目的産業展示施設誘致に向け用地取得を進め、計画用地の一部を取得したほか、横井中央線整備事業(大津通・中河町工区)の工事開始など、新島田市の地域経済や地域の活性化につながる事業を推進した。

施設の整備では、地域コミュニティ活動の拠点施設として、初倉地域総合センターやコミュニティサロン金谷北・金谷北支所を整備した。このほか、スポーツ振興及び健康増進を推進するため総合スポーツセンター、田代の郷温泉、老人福祉センターを整備し、また、住環境の向上を目指し大草住宅第3期建設工事を実施した。

ソフト事業では、しまだ大井川マラソン in リパティや国民文化祭などを通じて、空港開港による新たな人の交流機会の創出や芸術・文化活動の振興を図った。

(財政運営)

国は、国民生活と日本経済を守る立場から、当面は「経済対策」を進めるとして、平成20年度経済対策の「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」に続き、平成21年4月の「経済危機対策」に基づき、5月には1次補正予算を編成し、相次いで経済対策を追加した。

地方財政対策では、普通交付税について既定の加算とは別枠で1兆円が増額措置された。また、1次補正予算では、地方公共団体への配慮として「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」及び「地域活性化・公共投資臨時交付金」を措置し、本市への交付額はそれぞれ6億3,487万円及び6,612万2千円と決定され、関係事業費を予算計上した。

政権交代後、1次補正予算の見直しが行われ、その一部が執行停止された。また、12月には、新政権の経済対策「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に基づき、2次補正予算が編成され、地方支援として地方公共団体がきめ細かなインフラ整備等を行うため「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」が措置された。本市交付額は、3億1,270万5千円で、補正予算を計上するとともに、本年度の経済対策経費の一部について繰越明許費を計上した。

平成21年度地方財政計画は、歳入における大幅な財源不足に対し、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の確保を図ることを基本として、地方交付税1兆円増額や臨時財政対策債の増額などの財源補てん措置を講じるとともに、歳出全般にわたり見直しを行うことにより計画的な抑制を図ることとし、歳入歳出規模は、前年度比1.0%減の82兆5,557億円であった。

本市の一般会計の最終予算額は、国の経済対策に呼応し、積極的に地域活性化に向けた事業を計上したことから、前年度の経済対策などの繰越明許費を含め397億8,302万5千円となり、平成20年度の最終予算合計額に比べ、8億9,823万6千円、2.3%の増となった。

決算額は、歳入375億1,608万3千円、歳出363億7,346万9千円、歳入歳出差引額(形式収支)は11億4,261万4千円となり、平成20年度の決算額合計に比べ、定額給付金給付事業費の

16億650万8千円の増などにより、歳入は、19億3,705万4千円、5.4%の増、歳出は、17億1,196万4千円、4.9%の増となった。

主な歳入では、市税は、償却資産に係る新規設備投資の増などにより、固定資産税の増があったものの、経済不況等による影響が継続し、企業の業績回復が遅れていることから、個人及び法人市民税が大幅に減となり、全体では前年度に比べ2億4,015万5千円、1.6%減となった。

地方交付税は、国の「生活防衛のための緊急対策」に基づく1兆円増額措置により地域雇用創出推進費の創設等が行われ、本市の交付額は前年度に比べ5億7,668万7千円、12.3%の増となった。

国庫支出金は、定額給付金事業(繰越明許費)、まちづくり交付金事業、総合スポーツセンター建設事業、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金、地域活性化・生活対策臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金などにより前年度に比べ41億2,965万円、165.3%増となっている。

市債は、地方財政の通常収支不足の補てん措置である臨時財政対策債による借入の増及び総合スポーツセンター等の整備に係る合併特例債の借入を行ったものの、田代の郷整備事業及び島田駅南口開設事業の完了などにより、前年度に比べ3億280万円、8.2%の借入減となった。また、市債残高は、421億1,187万6千円で、利率の高い市債の繰上償還及び新規借入額を元金償還額より低く抑制したことにより、前年度末残高に比べ1億5,644万9千円、0.4%の減となった。

主な歳出では、普通建設事業は、空港周辺プロジェクト推進事業、本年度完成の初倉地域総合センター、総合スポーツセンター、金谷北支所・コミュニティサロン金谷北及び大草住宅(第3期)の整備に加え、茶生産施設整備などの国の経済危機対策に係る補助事業及び子育て世代型住宅建設などの地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用した事業の増により、前年度に比べ5億872万円、6.7%の増となった。

このほか、障害者サービス費・日中活動介護給付費や生活保護費等の扶助費の増、平成20年度からの繰越事業の定額給付金及び子育て応援特別手当の交付による補助費等の増などにより歳出総額が増となった。

財政指標では、経常収支比率は、田代の郷温泉、山村都市交流センターささまの運営開始などによる物件費の増及び障害者サービス費・日中活動訓練等給付費、生活保護などの扶助費の増があるものの、普通交付税や臨時財政対策債等の経常一般財源の増により、前年度の91.2%に比べ1.7ポイント低下し、89.5%となった。

1 歳入歳出決算総括表

平成21年度一般会計の決算額は、歳入では375億1,608万3千円、歳出では363億7,346万9千円となり、歳入歳出差引額（形式収支）11億4,261万4千円から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,097万9千円を差し引いた実質収支は、10億3,163万5千円となった。

また、実質収支の前年度との増減を示す単年度収支は、1億7,695万4千円、財政調整基金積立金、繰上償還金及び財政調整基金繰入金を考慮した実質単年度収支は、2億8,251万8千円と前年度に比べ増となった。

（単位：千円）

区 分		平成 21 年度	平成 20 年度	増減率（％）	
予 算 現 額	当 初 予 算 額	34,573,000	31,963,000	8.2	
	補 正 予 算 額	2,595,277	6,432,167	59.7	
	繰越事 業費等 繰越額	継続費通次繰越額	0	0	-
		繰越明許費繰越額	2,614,748	489,622	-
		事故繰越繰越額	0	0	-
計 (A)	39,783,025	38,884,789	2.3		
歳入決算額 (B)		37,516,083	35,579,029	5.4	
予算現額対比	B-A	2,266,942	3,305,760	-	
	B/A(%)	94.3	91.5	-	
歳出決算額 (C)		36,373,469	34,661,505	4.9	
予算現額対比	A-C	3,409,556	4,223,284	-	
	C/A(%)	91.4	89.1	-	
歳入歳出差引額（形式収支）B-C (D)		1,142,614	917,524	24.5	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	-	
	繰越明許費繰越額	110,979	62,843	76.6	
	事故繰越繰越額	0	0	-	
	計 (E)	110,979	62,843	76.6	
実 質 収 支 (D-E)		1,031,635	854,681	20.7	
単 年 度 収 支		176,954	196,824	-	
積 立 金		1,817	4,719	-	
繰 上 償 還 金		103,747	386,683	-	
積立金取崩額		0	9,862	-	
実質単年度収支		282,518	184,716	-	

2 財政分析（普通会計）

財政力指数は、経済状況の悪化による市民税法人税割の減などにより、基準財政収入額が前年度と比べ3.3%の減となったこと及び地域雇用創出推進費の創設等による基準財政需要額の増で、単年度財政力指数は0.797と前年度に比べ0.032ポイント低下した。

次に、経常収支比率は、分子の経常経費充当一般財源が補助費及び物件費等の増により前年度に比べ1.6%の増となったものの、分母の経常一般財源等も臨時財政対策債の増などにより前年度に比べ3.5%の増となったため、89.5%と前年度と比べ1.7ポイント低下した。

また、義務的経費構成比は、人件費、扶助費及び公債費はほぼ横ばいだったものの、定額給付金給付事業などにより、分母となる歳出総額が5.0%の増となったため、前年度に比べ2.4ポイント低下した。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により公表する実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標は別に報告する。

（3か年度の推移）

項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
1. 財政力指数	単年 0.812 3年平均 0.783	0.829 0.811	0.797 0.813
2. 実質収支比率	4.9%	4.2%	4.9%
3. 経常収支比率	89.8%	91.2%	89.5%
4. 義務的経費構成比	40.7%	44.6%	42.2%
5. 標準財政規模	千円 19,433,904	千円 20,560,530	千円 21,049,850

（参考）

項目	算式	数値（千円）	
1. 財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	$\frac{11,986,167}{15,046,214}$	0.797（一本算定）
2. 実質収支比率	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	$\frac{1,036,561}{21,049,850} \times 100$	
3. 経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$	$\frac{18,971,638}{21,204,637} \times 100$	
4. 義務的経費構成比	$\frac{\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}}{\text{歳出総額}} \times 100$	$\frac{15,474,712}{36,638,835} \times 100$	
5. 標準財政規模	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額	15,415,463+ 4,209,565+1,424,822	

（注）平成19年度の財政指標は、島田市及び旧川根町の決算額を合算して算定している。

3 歳入決算額の構成及び推移の状況

自主財源のうち、市税は、経済状況の悪化により、前年度に比べ2億4,015万5千円、1.6%の減、財産収入は、土地売却収入の減及び(財)島田市振興公社出捐金清算金の皆減により、前年度に比べ3億8,538万9千円、62.0%の減となった。また、諸収入は、旧川根町歳計剰余金、旧島田市・北榛原地区衛生消防組合歳計剰余金及び島田市土地開発公社貸付金元金収入の皆減により、前年度に比べ9億9,265万7千円、48.1%の減となった。

次に、依存財源については、自動車取得税交付金が、環境性能に優れた自動車の取得に係る減免措置の導入により前年度に比べ1億308万6千円、40.1%の減、地方交付税は、地域雇用創出推進費の創設及び市民税法人税割の減により前年度に比べ5億7,668万7千円、12.3%の増となった。また、国庫支出金は、定額給付金給付事業費補助金の増により、前年度に比べ41億2,965万円、165.3%の増となった。

全体として、自主財源の構成比は48.3%と前年度に比べ8.8ポイントの減となった。

(単位：千円、%)

区 分			平成 21 年度			平成 20 年度		
			決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	1	市税	14,740,809	39.3	1.6	14,980,964	42.1	0.5
	12	分担金及び負担金	520,866	1.4	1.0	515,614	1.5	1.1
	13	使用料及び手数料	475,611	1.3	18.3	402,037	1.1	37.0
	16	財産収入	235,967	0.6	62.0	621,356	1.7	131.3
	17	寄附金	31,972	0.1	843.4	3,389	0.0	97.4
	18	繰入金	137,209	0.4	82.7	792,655	2.2	54.2
	19	繰越金	917,524	2.4	3.0	945,634	2.7	44.3
	20	諸収入	1,072,031	2.8	48.1	2,064,688	5.8	64.1
		小 計	18,131,989	48.3	10.8	20,326,337	57.1	2.3
	依存財源	2	地方譲与税	407,752	1.1	7.2	439,447	1.2
3		利子割交付金	52,312	0.1	14.0	60,828	0.2	1.3
4		配当割交付金	17,414	0.0	19.6	21,671	0.1	52.9
5		株式等譲渡所得割交付金	9,635	0.0	3.3	9,327	0.0	74.0
6		地方消費税交付金	963,089	2.6	5.3	914,791	2.6	8.0
7		ゴルフ場利用税交付金	30,309	0.1	4.1	31,600	0.1	0.2
8		自動車取得税交付金	153,991	0.4	40.1	257,077	0.7	13.4
9		地方特例交付金	189,340	0.5	4.2	181,669	0.5	93.5
10		地方交付税	5,275,144	14.1	12.3	4,698,457	13.2	5.6
11		交通安全対策特別交付金	21,074	0.1	0.6	20,950	0.1	8.6
14		国庫支出金	6,627,532	17.7	165.3	2,497,882	7.0	25.4
15	県支出金	2,231,402	5.9	7.5	2,411,093	6.8	29.9	
21	市債	3,405,100	9.1	8.2	3,707,900	10.4	36.3	
	小 計	19,384,094	51.7	27.1	15,252,692	42.9	6.0	
歳 入 合 計			37,516,083	100.0	5.4	35,579,029	100.0	1.1

(1) 市税の推移

市民税は、世界的な経済金融危機に伴う景気の悪化が、平成 20 年下半期から県内経済に影響し、景気が下向きの方向で推移する厳しい情勢となったことにより、前年度に比べ 2 億 8,513 万 9 千円、4.5% 減となった。

固定資産税のうち土地については、ここ十数年続く地価の下落により評価額は下がっているものの、負担調整措置により税額の基礎となる課税標準が上昇したため、前年度とほぼ同額となった。家屋については、3 年に 1 度の評価替えに伴い在来家屋の減価償却による評価額の下落により減となった。償却資産については、新規の設備投資が前年よりも増加したため増収となり、固定資産税全体としては 4,079 万 2 千円、0.6% 増となった。

都市計画税は、固定資産税の土地と同様の増収要因と金谷地区において合併時から税率を段階的に（平成 21 年度は、0.28% から 0.30%）引き上げていることによる増収要因があるものの、固定資産税の家屋と同様の減収要因が大きく、前年度に比べ 243 万 8 千円、0.2% 減となった。用途については、土木費の都市計画費に充当した。

入湯税は、平成 21 年 4 月から田代の郷温泉が営業を開始したことにより、前年度に比べ 2,283 万 6 千円、42.3% の増となった。用途については、商工費の田代の郷温泉及び川根温泉に係る温泉施設費等に充当した。

このほか、軽自動車税は 3.3% の増、たばこ税は 4.9% の減となり、市税総額では 2 億 4,015 万 5 千円、1.6% の減となった。

(単位：千円)

項目 \ 年度		19	20	21	前年度との増減率 (%)
市民税	個人	5,292,360	5,438,235	5,365,923	1.3
	法人	1,106,391	928,016	715,189	22.9
	計	6,398,751	6,366,251	6,081,112	4.5
固定資産税	土地	2,407,992	2,433,292	2,440,297	0.3
	家屋	2,605,082	2,694,001	2,596,006	3.6
	償却資産	1,645,292	1,613,040	1,744,848	8.2
	交付金・納付金	11,893	8,574	8,548	0.3
	計	6,670,259	6,748,907	6,789,699	0.6
軽自動車税		197,688	203,852	210,608	3.3
市たばこ税		485,334	469,143	446,181	4.9
都市計画税	土地	614,365	630,976	638,786	1.2
	家屋	480,635	507,874	497,626	2.0
	計	1,095,000	1,138,850	1,136,412	0.2
入湯税		55,703	53,961	76,797	42.3
合計		14,902,735	14,980,964	14,740,809	1.6

(2) 地方交付税の推移

地方交付税の総額は52億7,514万4千円で、前年度に比べ5億7,668万7千円、12.3%の増となった。

普通交付税は、市民税法人税割や固定資産税家屋等の基準財政収入額の減及び地域雇用創出推進費の創設等による基準財政需要額の増により、交付額は、5億3,070万8千円、14.4%の増となった。

なお、平成13年度の制度改正から続く特例地方債(臨時財政対策債)による財源補てん措置(基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振替える措置)相当額は14億2,482万2千円であり、14億2,480万円の臨時財政特例債の借入を実施した。

特別交付税は、前年度に比べ4,597万9千円、4.5%の増となった。

(単位:千円)

項目		年度			前年度との増減率 (%)
		19	20	21	
普通交付税	A 基準財政需要額	15,268,831	14,958,557	15,046,214	0.6
	B 基準財政収入額	12,405,470	12,396,472	11,986,167	3.3
	A - B 交付基準額	2,863,361	2,562,085	3,060,047	19.4
	C 調整額	20,357	7,053	10,129	43.6
	D 合併算定替	516,993	1,123,825	1,159,647	3.2
	E 交付額	3,400,711	3,678,857	4,209,565	14.4
F	特別交付税	1,046,857	1,019,600	1,065,579	4.5
E + F	地方交付税	4,447,568	4,698,457	5,275,144	12.3
単年度	財政力指数	0.812	0.829	0.797	ポイント 0.032

4 歳出決算額の目的別構成及び推移の状況

総務費は、定額給付金給付事業、五和地域交流センター建設事業の増により前年度に比べ8.7%の増、労働費は、中小企業緊急雇用安定支援金事業の増により60.0%の増、農林業費は、茶生産施設整備事業の増により19.2%の増、商工費は、田代の郷温泉管理運営経費の皆増により36.0%の増となった。消防費は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、地域活性化・生活対策臨時交付金事業などにより前年度と比べ12.2%の増、教育費は、総合スポーツセンター及び初倉地域総合センターの建設事業の増により前年度に比べ67.0%の増、災害復旧費は、市道地蔵峠停車場線の一部崩落に伴う応急復旧費の増により前年度に比べ311.7%の増となった。

一方、民生費は、老人福祉センター建設事業の皆減などにより前年度と比べ1.8%の減、土木費は、島田駅南口開設事業費の皆減などにより前年度と比べ25.3%の減、諸支出金は、土地開発公社からの土地購入費の減により前年度に比べ42.0%の減となった。

(単位：千円)

区 分		平成 21 年度			平成 20 年度		
		決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
1	議 会 費	226,492	0.6	7.6	245,159	0.7	14.8
2	総 務 費	5,856,352	16.1	8.7	5,389,896	15.6	3.6
3	民 生 費	7,721,543	21.2	1.8	7,859,333	22.7	0.8
4	衛 生 費	3,480,860	9.6	0.2	3,475,394	10.0	2.7
5	労 働 費	74,224	0.2	60.0	46,403	0.1	6.4
6	農 林 業 費	1,469,137	4.0	19.2	1,232,318	3.6	10.2
7	商 工 費	571,420	1.6	36.0	420,085	1.2	9.5
8	土 木 費	3,791,499	10.4	25.3	5,078,316	14.7	21.3
9	消 防 費	1,808,513	5.0	12.2	1,611,556	4.6	12.1
10	教 育 費	6,693,429	18.4	67.0	4,008,893	11.6	18.9
11	災害復旧費	20,511	0.1	311.7	4,982	0.0	93.1
12	公 債 費	4,308,575	11.8	8.0	4,683,828	13.5	15.6
13	諸 支 出 金	350,914	1.0	42.0	605,342	1.7	310.1
歳 出 合 計		36,373,469	100.0	4.9	34,661,505	100.0	1.6

5 歳出決算額の性質別構成及び推移の状況

消費的経費は、田代の郷温泉管理運営経費の皆増、コミュニティバス運行管理経費等の増による物件費の増、障害福祉サービス費・日中活動訓練等給付費、生活保護扶助費等の増による扶助費の増及び定額給付金給付事業の増による補助費等の大幅な増により、前年度に比べ18億627万4千円、9.7%の増となった。

投資的経費は、島田駅南口開設事業、田代の郷整備事業、老人福祉センター建設事業の皆減の一方、総合スポーツセンター建設事業、初倉地域総合センター建設事業等の増により、前年度に比べ5億9,876万1千円、7.9%の増となった。

その他の経費は、公的資金補償金免除繰上償還額の減などによる公債費の減及び公共下水道事業特別会計繰出金の減により、前年度に比べ6億9,307万1千円、8.2%の減となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成 21 年度			平成 20 年度			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
消 費 的 経 費	1	人件費	7,225,672	19.9	1.1	7,150,075	20.6	12.3
	2	物件費	4,969,783	13.7	3.6	4,796,865	13.9	15.2
	3	維持補修費	235,122	0.6	0.3	235,777	0.7	18.8
	4	扶助費	3,930,854	10.8	5.9	3,711,690	10.7	7.2
	5	補助費等	4,053,021	11.1	49.4	2,713,771	7.8	43.9
	計		20,414,452	56.1	9.7	18,608,178	53.7	2.2
投 資 的 経 費	6	普通建設事業費	8,161,374	22.4	7.7	7,578,142	21.9	4.4
	7	災害復旧事業費	20,511	0.1	311.7	4,982	0.0	93.1
	計		8,181,885	22.5	7.9	7,583,124	21.9	5.2
そ の 他 の 経 費	8	公債費	4,308,576	11.9	8.0	4,683,828	13.5	15.6
	9	積立金	42,842	0.1	78.1	195,824	0.5	38.7
	10	投資及び 出資金・貸付金	545,264	1.5	14.1	477,755	1.4	7,556.3
	11	繰出金	2,880,450	7.9	7.5	3,112,796	9.0	15.8
	計		7,777,132	21.4	8.2	8,470,203	24.4	19.9
歳出合計		36,373,469	100.0	4.9	34,661,505	100.0	1.6	

(1) 人件費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年度			平成 20 年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議員報酬手当	137,740	1.9	9.6	152,297	2.1	14.3	
委員等報酬	510,118	7.1	6.8	477,499	6.7	9.0	
特別職の給与	45,045	0.6	12.6	51,546	0.7	28.1	
職員給	4,549,094	63.0	3.7	4,726,203	66.1	17.6	
内訳	給料	3,045,310	42.1	2.5	3,123,737	43.7	22.3
	職員手当等	1,503,784	20.8	6.2	1,602,466	22.4	9.4
共済組合負担金	876,699	12.1	9.3	802,390	11.2	16.3	
退職金	1,031,875	14.3	19.5	863,600	12.1	4.3	
災害補償費	8,958	0.1	6.3	8,431	0.1	23.5	
その他	66,143	0.9	2.9	68,109	1.0	10.0	
計	7,225,672	100.0	1.1	7,150,075	100.0	12.3	

(2) 物件費の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備 品 購入費	委託料	その他	計
21 年度	232,550	65,005	1,187	1,380,348	286,327	134,790	2,603,833	265,743	4,969,783
20 年度	199,273	70,694	1,382	1,423,748	251,266	135,737	2,436,448	278,317	4,796,865
増減率	16.7	8.0	14.1	3.0	14.0	0.7	6.9	4.5	3.6

(3) 扶助費の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	災害救助費	教育費等	計
21 年度	946,881	195,572	2,398,256	261,986	261	127,898	3,930,854
20 年度	798,361	202,223	2,376,735	203,926	101	130,344	3,711,690
増減率	18.6	3.3	0.9	28.5	158.4	1.9	5.9

(4) 補助費等の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	負 担 金		補助交付金等	そ の 他	計
	一部事務組合	そ の 他			
21 年度	95,654	1,076,932	2,603,291	277,144	4,053,021
20 年度	96,069	1,115,412	1,180,938	321,352	2,713,771
増減率	0.4	3.4	120.4	13.8	49.4

(5) 普通建設事業費の状況

普通建設事業費のうち補助事業は、島田駅南口開設事業の皆減の一方、総合スポーツセンター建設事業、初倉地域総合センター建設事業、生活道路改良事業費(空港隣接地域振興事業)の増などにより、前年度に比べ10億7,955万4千円、35.0%の増となった。

また、単独事業は、田代の郷整備事業、老人福祉センター建設事業の皆減などにより、前年度に比べ4億7,546万4千円、10.9%の減となった。

普通建設事業費の総額は81億6,137万4千円と、前年度に比べ7.7%の増となり、歳出全体に占める割合は22.4%で前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

(単位：千円、%)

区分 年度	補助事業	単独事業	県営事業 負担金	受託事業費	計
21年度	4,168,244	3,890,739	102,391	0	8,161,374
20年度	3,088,690	4,366,203	123,249	0	7,578,142
増減率	35.0	10.9	16.9	-	7.7

6 市債に関する調

本年度の新規借入額は34億510万円で、前年度借入額37億790万円と比較し、3億280万円、8.2%の減となった。これは臨時財政対策債及び総合スポーツセンター建設事業に係る教育債の増があるものの、前年度の田代の郷温泉整備事業、老人福祉センター建設事業及び島田駅南口開設事業の完了などに伴い総務債、民生債及び土木債などが減となったことによるものである。

市債の年度末残高は、421億1,187万6千円で、前年度末残高に比べ1億5,644万9千円、0.4%の減となった。これは、利率の高い市債を公的資金補償金免除繰上償還により1億374万7千円償還したこと及び新規借入額を元金償還額より低く抑制したことによる。

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	21年度 市債借入額	21年度償還額		21年度末 現在高
			元 金	利 子	
総 務 債	15,426,496	1,601,300	981,004	246,486	16,046,792
民 生 債	614,985		84,291	8,278	530,694
衛 生 債	6,140,639	1,100	569,971	103,488	5,571,768
農 林 業 債	1,158,646	78,100	148,666	16,627	1,088,080
商 工 債	524,631		200,694	7,253	323,937
土 木 債	12,622,504	240,800	1,028,938	242,853	11,834,366
消 防 債	1,040,914	33,300	134,704	29,833	939,510
教 育 債	4,699,395	1,450,500	398,349	91,789	5,751,546
災害復旧事業債	40,115		14,932	419	25,183
合 計	42,268,325	3,405,100	3,561,549	747,026	42,111,876

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	18年度末 現在高	19年度末 現在高	20年度末 現在高 (A)	21年度末 現在高 (B)	増 減 (B - A)
総 務 債	14,151,396	14,602,758	15,426,496	16,046,792	620,296
民 生 債	577,590	508,001	614,985	530,694	84,291
衛 生 債	1,451,372	1,209,111	6,140,639	5,571,768	568,871
組合債(注1)		5,432,645			
農 林 業 債	1,314,713	1,251,266	1,158,646	1,088,080	70,566
商 工 債	1,008,104	766,657	524,631	323,937	200,694
土 木 債	12,594,196	12,753,395	12,622,504	11,834,366	788,138
消 防 債	415,115	379,751	1,040,914	939,510	101,404
組合債(注2)		751,389			
教 育 債	5,300,511	4,750,559	4,699,395	5,751,546	1,052,151
災害復旧事業債	82,476	62,223	40,115	25,183	14,932
合 計	36,895,473	42,467,755	42,268,325	42,111,876	156,449

(注1) 旧島田市・北榛原地区衛生消防組合のごみ焼却施設整備事業債

(注2) 旧島田市・北榛原地区衛生消防組合の消防施設整備事業債

7 市債同意・借入状況

【平成21年度 同意分】

(単位：千円)

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還期間	元金据置期間	
臨時財政対策債		1,424,800	財務省 財政融資資金	1.200	20年	3年	
一般公共事業(農業農村整備事業)		23,000	財務省 財政融資資金	1.000	10年	2年	
公営住宅建設事業		78,600	財務省 財政融資資金	1.900	25年	3年	
一般補助	まちづくり交付金事業	25,000	財務省 財政融資資金	1.700	20年	3年	
一般単独	地域活性化事業	16,800	全国市有物件 災害共済会	0.800	10年	2年	
	防災対策事業(防災基盤整備事業)	33,300	静岡県 市町村振興協会	0.600	12年	2年	
	防災対策事業(自然災害防止事業)	32,200	静岡県 市町村振興協会	0.600	12年	2年	
	合併特例事業	1,404,800	地方公共団体 金融機構	1.300	20年	3年	
	地方道路等 整備事業	通常事業分	12,000	島田信用金庫	0.850	5年	1年
		一般分	28,000	財務省 財政融資資金	1.400	15年	3年
		地方特定分	30,300	財務省 財政融資資金	1.400	15年	3年
辺地対策事業		26,500	財務省 財政融資資金	0.900	10年	2年	
過疎対策事業		21,700	財務省 財政融資資金	1.200	12年	3年	
上水道事業(一般会計出資債)		1,100	財務省 財政融資資金	2.100	30年	5年	
平成21年度 同意債 計		3,158,100					

【平成20年度 同意分（繰越明許費分）】

（単位：千円）

事業債名		借入額	資金区分	利率 (%)	償還 期間	元金 据置 期間
一 般 単 独	合併特例事業	230,000	掛川信用金庫	1.173	20年	3年
	臨時地方道 整備事業 地方特定分	17,000	財務省 財政融資資金	1.500	15年	3年
平成20年度 同意債 計		247,000				
合 計		3,405,100				

8 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての負担額の状況

(単位：千円)

事業名	実施年度	終了年度	債務負担行為総額	20年度までの支出額	21年度支出額	翌年度以降支出予定額
会議録検索システム賃借料 (平成21年度分)	平21	平26	1,701			1,701
事務機器賃借料 (平成16年度分)	平16	平21	13,823	12,967	856	
事務機器賃借料 (平成17年度分)	平17	平21	1,273	1,010	263	
事務機器賃借料 (平成18年度分)	平18	平22	7,027	3,821	1,664	1,542
事務機器賃借料 (平成19年度分)	平19	平23	2,162	980	980	202
事務機器賃借料 (平成20年度分)	平20	平25	7,980		1,981	5,999
事務機器賃借料 (平成21年度分)	平21	平26	2,498			2,498
役場複写機賃借料(3台)	平18	平22	681	340	170	171
拡大複写機賃借料	平18	平23	1,848	905	452	491
広報編集用DTP機器賃借料	平18	平22	1,513	955	478	80
自動車賃借料 (平成16年度分)	平16	平21	12,705	11,506	1,199	
自動車賃借料 (平成17年度分)	平17	平21	4,662	3,497	1,165	
自動車賃借料 (平成18年度分)	平18	平22	8,354	4,579	2,289	1,486
自動車賃借料 (平成19年度分)	平19	平24	4,043	1,522	1,522	999
自動車賃借料 (平成20年度分)	平20	平22	882		441	441
自動車賃借料 (平成21年度分)	平21	平26	2,687			2,687
自動車賃借料 (平成21年度分)	平21	平22	591			591
財務会計システム開発委託	平21	平24	33,086			33,086
公共施設機械警備委託	平19	平24	3,673	863	863	1,947
人事管理システム賃借料	平18	平23	25,679	10,812	5,406	9,461
情報管理周辺事務機器賃借料 (平成16年度分)	平16	平21	4,852	3,948	904	
情報管理周辺事務機器賃借料 (平成17年度分)	平17	平22	3,091	2,060	687	344

行政事務電算処理業務用機器賃借料	平 19	平 22	323	149	149	25
ホストコンピュータ賃借料	平 20	平 22	35,658		33,003	2,655
e コミュニティ島田共同研究事業	平 17	平 22	3,780	2,835	945	
グループウェアシステム機器増設賃借料	平 19	平 24	12,898	2,715	2,715	7,468
グループウェア用パソコン賃借料	平 20	平 25	21,068		4,435	16,633
全庁LANシステム機器賃借料	平 19	平 24	8,496	1,758	1,758	4,980
電子申請共同利用システム運営委託	平 18	平 23	7,084	2,833	1,417	2,834
電子申請システム共同利用委託	平 19	平 23	356	89	89	178
L G W A N サービス提供装置賃借料	平 20	平 25	4,799		960	3,839
住民情報システムオープン化機器賃借料	平 21	平 26	122,073			122,073
役場事務系バックアップサーバ機器賃借料	平 18	平 23	1,429	953	476	
公共施設機械警備委託（旧勤労青少年ホーム外 68 件）	平 17	平 22	34,046	20,427	6,809	6,810
かなや会館管理委託	平 20	平 23	2,400		800	1,600
田代の郷温泉施設管理委託	平 20	平 22	44,882		23,361	21,521
田代の郷温泉施設機械警備委託	平 20	平 21	265		265	
田代の郷温泉施設用品賃借料	平 20	平 21	1,597		1,597	
個人住民税システム賃借料	平 18	平 21	1,890	1,260	630	
戸籍総合情報システム賃借料	平 20	平 25	36,135		8,030	28,105
戸籍総合システム	平 16	平 21	10,504	10,043	461	
戸籍総合情報システム機器賃借料 （平成 20 年度分）	平 20	平 25	1,267		253	1,014
戸籍総合情報システム機器賃借料 （平成 21 年度分）	平 21	平 26	2,484			2,484
戸籍総合情報システムソフト賃借料 （平成 20 年度分）	平 20	平 25	1,260		252	1,008
戸籍総合情報システムソフト賃借料 （平成 21 年度分）	平 21	平 26	13,650			13,650
戸籍総合情報システム保守委託	平 20	平 25	819		164	655
戸籍情報システム機器の保守業務委託	平 16	平 21	7,245	6,955	290	

戸籍情報システム機器等ブックレス保守点検業務委託	平 16	平 21	9,188	8,820	368	
戸籍総合情報システム機器等ブックレス保守委託（平成 20 年度分）	平 20	平 25	11,340		2,520	8,820
戸籍総合情報システム機器等ブックレス保守委託（平成 21 年度分）	平 21	平 26	13,650			13,650
戸籍電算化総合システム賃借料	平 18	平 21	12,575	10,778	1,797	
戸籍電算化システム保守点検委託	平 18	平 21	4,837	4,195	642	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	平 20	平 25	19,302		4,136	15,166
コミュニティバス運行管理経費（平成 20 年度分）	平 20	平 21	239,991		239,991	
コミュニティバス運行管理経費（平成 21 年度分）	平 21	平 22	239,092			239,092
自転車等駐車場管理システム賃借料（平成 19 年度分）	平 19	平 23	11,088	2,772	2,772	5,544
自転車等駐車場管理システム賃借料（平成 20 年度分）	平 20	平 26	4,786		809	3,977
自転車等駐車場機械警備委託	平 20	平 25	1,178		239	939
川根ふれあい作業所機械警備委託	平 20	平 21	202		202	
ワークセンターふれあい機械警備委託	平 21	平 22	202			202
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（永福荘）	平 14	平 30	21,408	17,208	420	3,780
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（みどりの園）	平 14	平 28	85,713	38,061	6,344	41,308
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金（あすか）	平 15	平 35	143,800	35,950	7,190	100,660
社会福祉医療事業団福祉貸付資金償還助成金	平 15	平 27	38,164	16,897	3,209	18,058
特別養護老人ホーム「本田山荘」整備費負担金	平 18	平 27	11,913	2,817	1,372	7,724
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託	平 20	平 25	627,012		115,760	511,252
川根介護予防拠点施設管理運営委託	平 20	平 23	17,123		5,703	11,420
後期高齢者医療制度ネットワーク機器賃借料	平 19	平 24	4,216	992	992	2,232
後期高齢者医療事業電算システム機器賃借料	平 19	平 24	570	134	134	302
家山児童館複写機賃借料	平 19	平 23	323	81	81	161
かわね保育園複写機賃借料	平 19	平 23	409	102	102	205
かわね保育園園児搬送委託（平成 20 年度分）	平 20	平 21	3,402		3,402	

かわね保育園園児搬送委託 (平成21年度分)	平21	平22	4,370			4,370
大井川広域水道企業団出資金(右岸送水管大代線事業分)	平15	平25	5,651	3,082	514	2,055
ごみ資源類収集運搬委託 (平成20年度分)	平20	平21	167,055		167,055	
ごみ資源類収集運搬委託 (平成21年度分)	平21	平22	162,960			162,960
勤労者住宅資金利子補給金 (平成14年度分)	平14	平23	44,056	27,481	933	15,642
勤労者住宅資金利子補給金 (平成15年度分)	平15	平24	12,863	6,049	751	6,063
勤労者住宅資金利子補給金 (平成16年度分)	平16	平25	17,100	6,231	1,187	9,682
勤労者住宅資金利子補給金 (平成17年度分)	平17	平26	22,500	4,034	1,022	17,444
勤労者住宅資金利子補給金 (平成18年度分)	平18	平27	16,050	3,409	1,609	11,032
勤労者住宅資金利子補給金 (平成19年度分)	平19	平28	12,336	1,322	1,235	9,779
勤労者住宅資金利子補給金 (平成20年度分)	平20	平30	11,001		2,022	8,979
勤労者住宅資金利子補給金 (平成21年度分)	平21	平31	9,000			9,000
勤労者住宅建築資金利子補給補助金(3件)	平18	平22	460	325	105	30
勤労者教育資金利子補給金 (平成16年度分)	平16	平21	1,619	1,610	9	
勤労者教育資金利子補給金 (平成17年度分)	平17	平22	2,760	1,045	53	1,662
勤労者教育資金利子補給金 (平成18年度分)	平18	平22	1,950	55	19	1,876
勤労者教育資金利子補給金 (平成19年度分)	平19	平24	800	242	253	305
勤労者教育資金利子補給金 (平成20年度分)	平20	平25	321		321	
勤労者教育資金利子補給金 (平成21年度分)	平21	平26	450			450
国営牧之原農業水利事業負担金	平10	平26	692,422	627,594	64,828	
国営農業水利事業負担金	平15	平26	533,670	242,577	48,515	242,578
農業振興地域整備計画策定委託	平20	平21	1,771		1,771	
農家基本台帳システム機器賃借料	平19	平24	3,612	735	735	2,142
農作物被害融資資金利子助成金 (平成21年度分)	平21	平26	34			34
凍霜害対策資金利子補給事業補助金(5件)	平18	平21	29	25	4	

農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成15年度分)	平15	平36	24,831	14,263	1,161	9,407
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成16年度分)	平16	平33	1,315	43	38	1,234
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成18年度分)	平18	平27	641	104	113	424
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成20年度分)	平20	平30	7,815		569	7,246
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成21年度分)	平21	平31	15,760			15,760
農業基盤強化資金利子助成事業補助金(3件)	平18	平21	12	2	10	
金谷町茶園管理機械利子補給金	平16	平21	47	45	2	
共同製茶工場近代化資金利子補給事業(宍川根茶ぬくり園)	平17	平22	11,357	7,767	1,964	1,626
栃山川改修事業償還金負担金	平14	平38	26,565	9,821	1,623	15,121
団体営大柳上防護柵設置事業償還金負担金	平14	平21	3,401	2,915	486	
町営かんがい排水整備事業(釜谷水路改良工事)	昭60	平22	3,941	3,547	197	197
町営かんがい排水整備事業(新地川水路改良工事)	昭59	平21	34,759	33,021	1,738	
町営かんがい排水整備事業(福用岸水路改良工事)	昭59	平21	4,644	4,412	232	
町営かんがい排水整備事業(チョウキン沢水路改良工事)	昭59	平21	3,941	3,744	197	
町営かんがい排水整備事業(南島水路改良工事)	昭60	平22	4,926	4,433	246	247
町営農道整備事業(矢倉橋改良工事)	昭60	平22	12,103	10,893	605	605
町営かんがい排水整備事業(三本沢水路改良工事)(昭和61年度分)	昭61	平23	8,373	7,117	419	837
町営かんがい排水整備事業(三本沢水路改良工事)(昭和62年度分)	昭62	平24	4,926	3,941	246	739
町営かんがい排水整備事業(向川水路改良工事)(昭和61年度分)	昭61	平23	2,463	2,094	123	246
町営かんがい排水整備事業(向川水路改良工事)(昭和62年度分)	昭62	平24	1,577	1,262	79	236
町営かんがい排水整備事業(影島水路改良工事)(昭和62年度分)	昭62	平24	7,881	6,305	394	1,182
町営かんがい排水整備事業(影島水路改良工事)(平成元年度分)	平1	平25	3,448	2,586	172	690
県単独農村集落総合整備事業(影島集落整備)	昭63	平24	12,839	10,503	584	1,752
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業(菊・神地区)(平成4年度分)	平4	平29	33,449	20,246	1,467	11,736
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業(菊・神地区)(平成5年度分)	平5	平30	33,338	20,137	1,320	11,881

団体営中山間地域農村活性化総合整備事業(菊・神地区)(平成6年度分)	平6	平31	35,917	29,542	580	5,795
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業(菊・神地区)(平成7年度分)	平7	平32	28,039	19,562	771	7,706
団体営中山間地域農村活性化総合整備事業(菊・神地区)(平成8年度分)	平8	平33	16,567	7,055	732	8,780
土地改良総合整備事業(安田原農道舗装事業)	平5	平30	7,024	3,851	317	2,856
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金(平成14年度分)	平14	平31	1,195,509	172,023	129,283	894,203
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金(平成15年度分)	平15	平32	100,838	21,360	6,623	72,855
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金(平成16年度分)	平16	平33	64,500	15,635	7,031	41,834
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金(平成17年度分)	平17	平34	98,762	8,001	6,483	84,278
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金(平成18年度分)	平18	平35	101,085	1,268	5,237	94,580
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金(平成19年度分)	平19	平36	85,375	428	556	84,391
木材需用促進事業(平成20年度分)	平20	平21	12,221		12,221	
木材需用促進事業(平成21年度分)	平21	平22	20,569			20,569
小規模企業者移転近代化資金利子補給金(平成15年度分)	平15	平21	1,354	1,303	51	
小規模企業者移転近代化資金利子補給金(平成16年度分)	平16	平22	667	606	44	17
小規模企業者移転近代化資金利子補給金(平成17年度分)	平17	平23	3,150	1,538	311	1,301
小規模企業者移転近代化資金利子補給金(平成18年度分)	平18	平24	2,550	1,136	247	1,167
小規模企業者移転近代化資金利子補給金(平成21年度分)	平21	平27	2,631			2,631
小規模店舗等近代化資金利子補給金(平成17年度分)	平17	平22	1,440	900	207	333
小規模店舗等近代化資金利子補給金(平成18年度分)	平18	平23	2,300	469	182	1,649
小規模店舗等近代化資金利子補給金(平成19年度分)	平19	平24	2,232	250	209	1,773
小規模店舗等近代化資金利子補給金(平成20年度分)	平20	平25	2,550		76	2,474
小規模店舗等近代化資金利子補給金(平成21年度分)	平21	平26	3,060			3,060
小口資金利子補給金(平成16年度分)	平16	平21	723	711	12	
小口資金利子補給金(平成17年度分)	平17	平22	1,422	703	35	684
小口資金利子補給金(平成18年度分)	平18	平23	1,441	288	64	1,089

小口資金利子補給金 (平成19年度分)	平19	平24	1,636	624	377	635
小口資金利子補給金 (平成20年度分)	平20	平25	2,963		377	2,586
小口資金利子補給金 (平成21年度分)	平21	平26	2,963			2,963
短期経営改善資金利子補給金 (平成20年度分)	平20	平21	309		309	
短期経営改善資金利子補給金 (平成21年度分)	平21	平22	464			464
地域交流センター管理運営委託	平20	平23	17,100		5,700	11,400
東海道金谷宿お休み処管理運営委託 (平成20年度分)	平20	平23	4,800		1,600	3,200
お茶の郷管理運営委託 (平成18年度分)	平18	平21	165,763	110,508	55,255	
お茶の郷管理運営委託 (平成21年度分)	平21	平24	195,000			195,000
田代の郷温泉施設機械警備委託	平21	平22	265			265
田代の郷温泉施設用品賃借料	平21	平22	2,560			2,560
土木積算システム賃借料	平20	平25	20,265		4,053	16,212
土地区画整理事業補助金(土地区画整理費関係)	平16	平22	1,152,834	829,390	144,590	178,854
横井中央線整備事業代替地取得費	平18	平25	263,224		3,891	259,333
鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費補助金	平20	平22	77,116		46,419	30,697
ばらの丘公園管理運営委託	平20	平23	28,500		9,500	19,000
大草住宅建設事業	平20	平21	293,269		293,269	
スクールバス運行管理委託	平20	平21	16,813		16,813	
スクールバス運行委託	平21	平22	14,700			14,700
六合小機械警備委託 (平成17年度分)	平17	平21	1,544	1,323	221	
六合小機械警備委託 (平成21年度分)	平21	平22	423			423
川根小機械警備委託	平21	平22	555			555
川根小学校複写機賃借料	平18	平21	465	310	155	
川根小学校複写機オプション機能分賃借料 (平成18年度分)	平18	平21	284	189	95	
小学校パソコン教室機器賃借料 (平成19年度分)	平19	平23	18,154	4,271	4,271	9,612

島一中機械警備委託	平 20	平 22	731		365	366
川根中機械警備委託	平 21	平 22	555			555
川根中学校複写機賃借料	平 18	平 22	1,155	577	289	289
川根中学校パソコン教室機器賃借料	平 18	平 21	11,865	10,952	913	
笹間中学校パソコン教室機器賃借料	平 18	平 21	2,245	2,072	173	
教育用コンピュータ賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	50,130	11,350	11,350	27,430
教育用コンピュータ賃借料 (平成 20 年度分)	平 20	平 25	8,427		1,908	6,519
教育用コンピュータ賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 26	4,459			4,459
諏訪原城跡整備基本計画策定委託	平 21	平 22	3,140			3,140
図書館管理システム賃借料 (平成 19 年度分)	平 19	平 24	35,913	6,357	7,710	21,846
図書館管理システム賃借料 (平成 21 年度分)	平 21	平 24	1,357			1,357
文化会館図書館管理システム賃借料	平 18	平 21	1,355	1,084	271	
文化施設管理運営委託	平 19	平 22	260,087	86,929	86,729	86,429
文化会館ポスタープリンター賃借料	平 18	平 21	197	182	15	
文化会館電話機賃借料	平 18	平 22	898	599	299	
文化会館公共予約システム賃借料	平 18	平 22	1,437	958	479	
川根文化センターチャリム 21 管理運営委託	平 21	平 24	102,671			102,671
野外活動センター管理運営委託	平 18	平 21	24,636	16,424	8,212	
野外活動センター山の家管理運営委託	平 21	平 24	24,600			24,600
講習用パソコン賃借料	平 21	平 25	1,004			1,004
金谷生きがいセンター管理運営委託	平 20	平 23	98,850		32,950	65,900
山村都市交流センターささま管理運営委託	平 21	平 24	40,500			40,500
市営プール管理運営委託	平 20	平 21	11,544		11,544	
(仮称)初倉地域交流センター建設事業	平 20	平 21	393,409		393,409	
(仮称)総合スポーツセンター建設事業 (平成 20 年度分)	平 20	平 21	2,338,380		2,338,380	

総合スポーツセンター等管理運営 委託 (平成 21 年度分)	平 21	平 24	195,582			195,582
学校給食調理等委託	平 20	平 23	341,334		113,778	227,556

横井中央線整備事業代替地取得費に係る債務負担行為総額並びに翌年度以降支出予定額には、取得に要する経費及び利子に相当する額は含まない。

9 基金の状況

交通遺児育英基金の新設や各基金利子積立て等により、総額で4,284万円の積立てを行った。一方、取崩し・繰入れでは、特定目的基金について、超短波放送活用事業や教育振興、川根地区の森林保全整備事業などに対し、総額で3,833万7千円を取り崩した。また、財源調整を目的とした財政調整基金のほか、減債基金、職員退職手当基金等の取崩しは行わなかった。

この結果、年度末現在高の総額は49億823万円と、前年度に比べ450万3千円の増となった。

(単位：千円)

区 分	20年度末 現在高	決算年度中の増減額				21年度末 現在高
		新規 積立	利子 積立	繰入 (取崩し)	計	
財政調整基金	1,775,840		1,817		1,817	1,777,657
減債基金	1,274,482		2,015		2,015	1,276,497
ふるさと創生基金	23,183		4		4	23,187
学校施設整備基金	112,590		127		127	112,717
水と緑のふるさと基金	17,360					17,360
職員退職手当基金	807,141		1,083		1,083	808,224
新病院建設基金	403,285		1,853		1,853	405,138
社会福祉振興基金	33,801	630	7		637	34,438
公共施設整備基金	56,698		51		51	56,749
こども未来・夢基金	6,682	5,000	1	4,437	564	7,246
交通安全対策基金	33,568	500	29		529	34,097
青少年教育基金	11,118		3	6,000	5,997	5,121
温泉施設基金	57,261	8,000	70		8,070	65,331
林業地域振興基金	150,389		208	5,900	5,692	144,697
地域情報化推進基金	140,219		148	22,000	21,852	118,367
ふるさと応援基金	110	30			30	140
交通遺児育英基金	0	21,260	4		21,264	21,264
合 計	4,903,727	35,420	7,420	38,337	4,503	4,908,230

10 国の経済対策交付金活用事業

国の経済対策として創設された「ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業交付金」、「地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金」、「地域活性化・生活対策臨時交付金」、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を活用し、平成21年度は下記の事業を実施した。

このうち「地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業」については、21の事業を計画し、16事業を完了した。平成22年度に繰越した事業は、生活道路改良事業、子育て世代型住宅建設事業、消防本部自動車購入事業、消防自動車更新事業、通信機器更新事業の5事業である。

1 ふるさと雇用再生・緊急雇用創出事業

(1)ふるさと雇用再生事業

事業名	雇用期間	人数(人)	決算額(円)
2 款 総務費			
地域の魅力発信事業	4月～3月	2	10,605,000
中山間地域体験型ツアー開発事業	8月～3月	1	1,575,000
合 計 (2 事業)		3	12,180,000

(2)緊急雇用創出事業

事業名	雇用期間	人数(人)	決算額(円)
2 款 総務費			
人事・給与関係事務補助事業	1月～3月	1	357,169
ファイリング支援システムデータ整備事業	1月～3月	2	726,630
男女共同参画推進事業所等意識調査事業	9月～10月	1	342,566
中山間地域集落機能実態調査事業	10月～12月	4	1,325,097
過疎計画策定準備事業	1月～3月	1	387,537
償却資産申告書受付事務補助事業	1月～3月	1	390,482
管理収納システムデータ移行補助事業	1月～3月	1	391,684
3 款 民生費			
災害時要援護者台帳更新事業	1月～3月	1	389,047
地域相談体制推進事業	10月～3月	3	713,611
保育料等データ入力事務補助事業	1月～3月	1	353,574
保育園経理事務等補助事業	1月～3月	1	365,350
保育園清掃業務等補助事業	1月～3月	4	1,475,046
4 款 衛生費			
がん検診等市民意識調査事業	1月～3月	1	358,392
5 款 労働費			
嘱託員(生活相談事業)	4月～3月	1	1,713,465
6 款 農林業費			
農業経営改善対策事業	7月～9月	1	293,755

米需給円滑化推進事業	7月～9月	1	290,080
水田・中山間地域振興対策事業	1月～3月	1	353,510
農用地情報システムデータ整備事業	2月～3月	1	242,800
森林景観向上保全事業	10月～2月	4	3,570,000
7款 商工費			
商業ガイドブック作成事務補助事業	1月～3月	2	749,988
8款 土木費			
土木施設維持修繕事業	5月～9月	3	5,163,323
	1月～3月	2	
占用・橋りょう長寿命化データ整理事業	2月～3月	2	423,020
違反屋外広告物調査事業	1月～3月	1	350,484
公園台帳等整理事業	7月～9月	1	768,003
	1月～3月		
建設・道路情報調査事業	7月～8月	1	200,310
不適格建築物データベース化事業	7月～8月	1	185,845
ブロック塀・緊急輸送路沿い建物調査事業	8月～9月	1	248,800
確認申請台帳データベース化事業	8月～9月	1	224,960
10款 教育費			
特別支援教育支援事業	4月～3月	5	8,877,678
学校環境整備事業	5月～7月	4	2,294,830
諏訪原城跡清掃委託事業	12月～2月	3	1,470,000
図書館所蔵資料登録整備事業	6月～3月	1	1,842,282
寄贈本装備作業等補助事業	1月～3月	1	383,124
合計 (33事業)		60	37,302,327

決算額合計には、上記事業以外からの支出分79,885円を含む。

2 地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金事業

款名	事業名	決算額(円)	交付金充当額(円)
3款 民生費	放課後児童クラブ等施設整備事業(繰越明許)	12,894,000	7,300,000
10款 教育費	小学校施設管理事業(繰越明許)	13,816,950	11,591,000
合計 (2事業)		26,710,950	18,891,000

3 地域活性化・生活対策臨時交付金事業

款名	事業名	決算額(円)	交付金充当額(円)
2款 総務費	低公害車購入事業(繰越明許)	14,549,020	13,835,850
4款 衛生費	救急蘇生法普及事業(繰越明許)	6,096,825	6,090,000
	新型インフルエンザ対策事業(繰越明許)	25,997,223	25,990,000
	病院事業会計繰出金(繰越明許)	68,500,000	68,500,000

8款 土木費	阿知ヶ谷東光寺線改良事業（繰越明許）	94,999,800	94,990,000
9款 消防費	防災用施設資機材整備事業（繰越明許）	111,791,988	111,780,550
10款 教育費	運動施設整備事業（繰越明許）	6,522,600	6,522,600
合 計（7事業）		328,457,456	327,709,000

4 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業

款名	事業名	決算額（円）	交付金充当額（円）
2款 総務費	電子自治体推進経費	18,088,000	18,007,000
	旧川根町役場庁舎解体事業	28,579,950	28,261,000
4款 衛生費	救急蘇生法普及事業	7,825,650	7,047,000
	訪問歯科診療事業	2,778,562	2,513,000
	水道事業会計繰出金	8,500,308	8,347,000
	病院事業会計繰出金	405,825	300,000
6款 農林業費	農業用施設整備事業	10,084,000	4,800,000
7款 商工費	観光ポケットガイド作成事業	4,170,600	4,170,000
	野守の池公園広場整備事業	1,942,500	1,802,000
	温泉運搬車購入事業	7,624,985	7,200,000
8款 土木費	道路維持修繕事業費	39,819,432	38,250,000
	生活道路改良事業費	5,361,300	4,500,000
	河川維持修繕事業費	14,534,100	13,680,000
	都市公園管理事業	4,546,500	4,500,000
	市営住宅解体事業	9,627,450	8,629,000
	子育て世代型住宅建設事業	11,506,286	11,107,000
9款 消防費	消防団資機材整備事業	3,832,500	3,600,000
10款 教育費	スポーツ環境整備事業	2,887,500	2,700,000
合 計（18事業）		182,115,448	169,413,000